

## 近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

V. V. Ramanadham, *The control of public enterprises in India*, Bombay, Asia Pub. House, 1964, 304p.

著者は Osmania 大学 (Hyderabad) の商学部長でインドの公企業経営問題の研究ですぐれた業績をもつ。たとえば、*The structure of public enterprise in India* (Bombay, 1961), *Pricing, labour and efficiency in the public sector* (Hyderabad, 1962), *The finances of public enterprises* (Bombay, 1963) など。

この研究はインド政府計画委員会の調査プロジェクトとしてなされたもので、公企業経営の規制方法に関する包括的かつ分析的調査報告である。公企業の公的規制の目的と規制制度に影響を及ぼす諸要因の調査、現行の規制方法の形態と内容の検討、公共企業経営規制を法的規制、政府の直接規制、公的機関による間接規制に分けてそれぞれの機能を位置づけ、最後に規制方法と質的内容の改善方策を示し、そのために若干の行政上の新措置をとるよう勧告している。

調査対象には特定法律に基づく公企業体、省庁管理の会社、インド会社法に基づく政府会社、および若干の省庁が含まれ、ケース・スタディにはとくに Andhra Pradesh State Road Transport Corporation, Andhra Pradesh State Electricity Board, Hindustan Shipyard Ltd. が選ばれている。(浜口)

J. B. Condliffe, *The development of Australia*, London, Collier-Macmillan Ltd., 1964, 294p.

1963年、Stanford Research Institute がオーストラリアの全体的な経済開発の促進を意図して、綿密なデータの集積と分析の上に調査・研究を行なった詳細な報告書。SRI はスタンフォード大学や財界、工業界の指導者たちの協力のもとに、1946年に創設された独立の非営利機関で、この調査・研究を実施するにあたって Australian Development Research Foundation の援助を受け、経済学者、地球化学者、工業技術者など多岐の分野からスタッフを集めてまとめあげた。著者 Dr. J. B. Condliffe は現在、SRI の工業経済部の経済専門調査員として1959

年以来活躍している。

第1章の序論以下、結論と勧告、人口の増加、移住計画、入植促進の展望、都市の過密化、鉱物採掘、石油、水と電力、製造工業製品輸出概観、輸出市場と国際収支、運輸、資本の動員、技術と企業、全国開発計画、応用研究体制の16章で構成され、巻末には付録として、地域開発、鉱物資源、動力資源、農業開発計画、水資源の五つの問題が取り扱われている。

この調査の目的は序論で述べているように「オーストラリアの未開発地域に入植できるかどうかを調査すること、この可能性を確実に実現できるような計画の作成を提示する」ことである。オーストラリアの開発を十分に遂行できるか否かの問題は、西欧やアメリカでは持ちえない二つの面を持っているために致命的である。それは高水準を有する技術者の相対的な不足と広大な国土に対する過少の人口というアンバランスの問題である。そしてこの問題解決の可能性を結論的に明示し、それは第1には国民の意志の問題、第2には調査・研究体制の性急な確立に依るものと規定している。もっとも重要な問題として全国開発協議会 (National Development Council) が州・連邦政府の開発計画に関連して調査・勧告しうる諮問機関として常設的に設置さるべきであると勧告している。(長場)

Shriman Narayan, *Socialism in Indian planning*, Bombay, Asia Pub. House, 1964, 185p.

1955年のアヴァディー大会でインド国民会議派が「社会主義型社会」を目標とする決議を採択してから、1964年のプーバネシワール大会での「民主社会主義」の決議まで、インドの政権担当者はその政策指導原理として「社会主義」を標榜しつづけている。このインドの「社会主義」とは何か、について著者は全体主義的共産主義でもなければ完全な資本主義制度でもなく、議会民主主義に基づく社会主義社会の実現であるとする。これがより具体的にインドの経済計画のなかでいかに想定されているか、については生産性と効率の向上、分配の平等化、機会均等、国民的社会的結合、非同盟と世界平和、開発計

画の実施などの問題との関連で述べる。結論では、インド的社会主義に対する失望ないしは悲観論を否定して、その特質は他国の社会的経済的発展のすぐれた点を吸収し、同時にインドの土壌と伝統的文化的遺産に根ざすものであり、古いものと新しいもの、科学と精神、物質的進歩と倫理的再興との総合であるという。付録には1958年発表の故ネルーの社会主義に対する「基本的アプローチ」と題する論文、1956年のインド政府産業政策決議、州再編委員会報告の抜粋(インドの統一)、地域開発の若干指標、中央政府工業プロジェクトの地域分布、1964年1月の国民会議派年次大会の「社会主義と民主主義」に関する決議、書誌がある。

著者は著名なガンディイストで昨年は計画委員会の農業担当メンバーとして来日した。現在はその地位を去り、駐ネパール大使。ほかにガンディー主義、インド社会主義に関する論著も多い。(浜口)

John J. Johnson, ed., *Continuity and change in Latin America*, Stanford, Stanford Univ. Press, 1964, 282p.

アメリカでは、1959年にラテン・アメリカ研究の促進のために、アメリカ学会協議会と社会科学協議会が協力してラテン・アメリカ研究共同委員会(Joint Committee on Latin American Studies)を設置した。この共同委員会はフォード財団などの資金援助を受けて、ラテン・アメリカ研究の総合的学会、研究会議を主催している。1963年1月30日～2月2日には、アリゾナ州のスコッツデールで、“Continuity and Change in Latin America”と題する研究集会在開かれ、その成果がここにまとめられている。

ここでは、文化人類学者、経済学者、政治学者、社会学者、歴史学者等々、それぞれのラテン・アメリカ・スペシャリストが集まって、ラテン・アメリカで現在進行しつつある変革を、その主体者に焦点をあててとらえている。軍隊の社会的役割についての研究を発表している編者 John J. Johnson が序論を執筆し、文化人類学(ブラジル)の Charles Wagley が「農民」、同じく文化人類学(中米、アンデス)の Richard N. Adams が「農村労働者」を、文学(ブラジル)の Fred P. Ellison が「著作家」、音楽学者の Gilbert Chase が「芸術家」、歴史学の Lyle N. McAlister が「軍隊」、経済学の W. Paul Strassman が「工業家」、社会学の Frank Bonilla が「都市労働者」、行政学(グアテマラ)の K. H. Silvert が「大学学生」を分担報告している。上記8章とはやや視

角を変えて、ラテン・アメリカと日本の社会変動を、日本の都市・農村の専門家である R. P. Dore が比較検討する。このように、「変革の主体者」に中心をおいたシンポジウムは現代ラテン・アメリカの特質に、伝統的な学問分野の方法とは異なった照明をあてている。(小坂)

Robert E. Ward, et al., *Studying politics abroad: field research in the developing areas*, Boston, Little and Company, 1964, 245p.

アメリカの社会科学協会比較政治委員会が外国、とくに低開発国の政治の研究・調査を促進する必要上、調査方法の指針書を作成した。日本の政治を研究している Robert E. Ward が「序論」と「調査環境」、「現地調査における共通問題」を、マラヤならびにビルマの研究者である Lucian W. Pye が「新興国地域——調査の問題点」を、インドの政党、プレシユアグループの研究者として有名な Myron Weiner が「政治インタビュー方法」を分担執筆している。ナイジェリアのナショナリズム研究から、熱帯アフリカの政治活動の一般的特質をとらえようとしている James S. Coleman が「文献調査」を、各地で世論調査・態度調査を実施した Frank Bonilla が「調査技術」を担当し、社会学の Robert H. Hyman が「調査デザイン」を分担執筆している。

巻末に、新興国における資料調査施設(図書館、研究所、文書館)、西欧およびアメリカにおける新興国関係機関、新興国における新聞、関係書誌の書誌を収めており便利である。(中村)

A. F. Johnson, *A bibliography of Ghana 1930~1961*, Evanston, Published for the Ghana Library Board by the Northwestern University Press, 1964, 210p.

1930年から1961年までの時期に刊行・発表されたガーナ関係文献の目録である。1932年に A. W. Cardinall が編さんした *A bibliography of the Gold Coast* が1931年センサス報告の補遺として刊行されたが、このたびの新著はこれを承継するものである。単行書は包括的に収録しているが、雑誌論文は、主要関係専門誌(57誌)に発表されたもののみを収めている。政府出版物は、巻末にゴールド・コースト、ガーナ、イギリス本国と刊行機関別に分けて収めている。総点数2608点。

分類は参考書(書誌、年鑑、新聞、雑誌等々)、地質学、植物学、民族学といった学門分野別の分類に、ココ

ア、ヴォルタ河開発計画などガーナの特長を生かした主題分類をかみあわせている。(中村)

Институт Народов Азии, АН СССР, *Литература о странах Азии и Африки, ежегодник, 1961*, Москва, Изд-во. «Наука», 1964, 224 p.

1961年にソ連で発表されたアジア・アフリカ関係のロシア語文献(翻訳も含む)を網羅的に収録したビブリオグラフィ。単行本、雑誌論文、パンフレット、書評など約3400タイトルを収録する。配列は地域、国、主題の順序で行なわれている。

ソ連におけるアジア・アフリカ研究は、最近とみに盛んとなっており、毎年ぼう大な数の研究が発表されている。本書は年刊で、今後も続けて刊行されると思われるので、これらの研究へアプローチするツールとして使用するのに便利である。

また、本書からソ連のアジア・アフリカ研究の傾向をある程度把握することが可能である。たとえば、収録タイトル数から、インド・中国を別とすれば、日本・イラン・トルコといった隣接諸国が重視されていることが読みとれよう。(村野)

Dennis Austin, *Politics in Ghana, 1946~1960*, London, Oxford University Press, 1964, 459p.

著者は1949年から10年間、ガーナ大学の前身 University College of the Gold Coast で教鞭をとり、すでに1957年に独立国と英連邦の関係を論じた *West Africa and the Commonwealth* を出版している。

イギリス人で、しかも独立前からこの地域の問題に詳しい著者によれば、ガーナはその国土の大きさ、富の豊かさ、交通・通信の発達、教育の普及などからみて、自治→独立への移行は比較的容易に行なわれると一般的に予想されていたようである。しかし、1948年の暴動はそれまでガーナが潜在的に持っていた問題を顕在化し、植民地政府と民族運動指導者との間の矛盾の激化、民族運動内部の分裂をもたらした。

このような予想外の事態の発展をたどり、その政治的諸要因を明らかにすることを本書の目的の一つとしている著者は、第1章において、まずこの分裂の要因として、一方では残存する植民地主義とこれに結びついた古い部族制度(族長やかれをとりまく限られた知識人)と、他方これに対し、新たに台頭した勢力(小学校教育をうけ、第2次世界大戦参加によってその視野を広げた多数の青

年たち)との対立を指摘している。後者はエンクルマの下に会議人民党(CPP)を結成(1949)、ゴールド・コースト統一会議(UGCC)の「できるだけ早く独立を」というスローガンに対抗して「即時独立」という急進的な要求をかかげて戦った。その後エンクルマの権力掌握のもとにやがて単一政党国家となるが、ここに至るまでの過程が概説されている。

第2章以下第8章までは、第1章でふれられた時期のうち、エンクルマの政治過程を中心にかれの率いるCPPが反対派の執ような妨害に会いながらも、広い国民の支持を得て、1951(第3章)、1954(第5章)、1956年(第7章)の3度の総選挙に大勝。1957年独立宣言、60年に英連邦内の共和国に至った(第8章)経緯を各種の統計数字を示しつつ詳細にたどっている。

巻末の付録Aには、ガーナの新聞について、Bには、1958年エンクルマ政府打倒をねらったクーデター計画の発覚に基づく審理報告の抜粋が、Cにはガーナ共和国憲法が掲載されている。(今井)

UNESCO, *Statistical yearbook 1963*, Paris, 1964, 469 p.

ユネスコでは、各国の文化・教育関係の統計資料の収集と編纂に努力し、*Basic facts and figures (annual)* *World survey of education*, *World communication: press, film, radio* などによって統計資料を発表して、各国の比較に便益をあたえていたが、1963年度より全部をこの統計年鑑に収録して継続刊行を予定している。

人口(6表)、教育(15表)、図書館・博物館(4表)、非定期刊行物(5表)、新聞および定期刊行物(2表)、紙消費(2表)、映画(2表)、放送(2表)、テレビジョン(2表)にわけられ、総計41表が収められている。各国の文盲人口数、文盲率、初級学校就学率、教師数、上級各校専門別学生数、外国人学生数、専門分野別卒業生数、教育費とその国民所得に対する比率、図書館数・蔵書数、図書出版点数、翻訳出版点数、映画作製点数、観客数、ラジオ、テレビ受信機数等々の統計表が収められ、各国の文化的・教育的発展の比較指標として有用である。

(中村)